

資料

健康管理に特別な配慮を必要とする子どもの教育的支援に関する地域連携の取組

大庭重治*・境原三津夫**

1 取組の背景

地域の小・中学校には、健康に関する様々なニーズのある子どもたちが多数在籍している。たとえば、気管支ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシーなどのアレルギー疾患のある子ども、うつ病や不安障害などメンタルヘルスケアを必要とする子ども、慢性疾患のある子ども、医療的ケアを必要とする子どもなどである（以下、「要健康配慮児」と呼ぶ）。このような子どもたちが学校で安全・安心に生活するためには、健康管理における特別な配慮と支援が必要とされる。学校には、個々の子どもの健康状態と学校生活に必要なニーズを正確に把握し、それに応じた特別な配慮・支援（合理的配慮）を提供することが求められている。

要健康配慮児が豊かな学校生活を送ることができる環境を提供するためには、疾病や障害の管理とともに、その時々々の健康状態、発達状態、学習の進捗状況、情緒の状態などを総合的に把握している必要がある。その上で、根拠に基づいて支援内容を選定し、それを実現するための体制を整備しなければならない。支援体制の整備においては、急激に変化する時代の流れに応じて新しい情報を常に取り入れることができるように、学校内の資源に留まることなく、地域リソースを含めた連携・協働体制の構築が期待されている。

従来、教育現場における子どもたちの健康管理に関する連携は、養護教諭と保護者が連絡を取り合うことにより、主に疾病

や障害のある子どもの心身の健康維持のための管理が中心となっていた。また、その対応は、各学校の養護教諭を中心とした校内委員会において、限られた情報資源の中で検討されてきた。地域が健康増進に貢献しようとした取組も散見されるが（永野・小元・河田・寺岡・青木・宮脇・工藤・服部・稲富, 2008；勢井・中津・横田・津田・石本・棟方・中堀, 2009など）、対象者が極めて限定されており、支援へのつながりも考慮されていないなどの問題がみられた。

一方、子どもの健康管理に関する学術的研究は、それぞれの専門分野における個別的な検討に留まり、各研究領域を超えた研究連携の取組はみられない。2018年11月に開催された日本学校保健学会のシンポジウムにおいて、実践知に基づく養護学構築の取組が紹介され、養護教諭が更なる実践研究力を身につけるための大学等の役割が強調されたが、ここでも多分野による連携の必要性の提案にまでは至っていなかった。これらのことから、要健康配慮児と密接に関わる養護教諭や学級担任を支える多分野複合的な支援の仕組みが必要であり、その構築に向けた検討が求められていると考えられた。

本取組は、このような社会的ニーズに応えるために、上越教育大学と新潟県立看護大学の関連領域を専門とする研究者と地域の教育関係者との共同研究を基盤として2018年にスタートした。

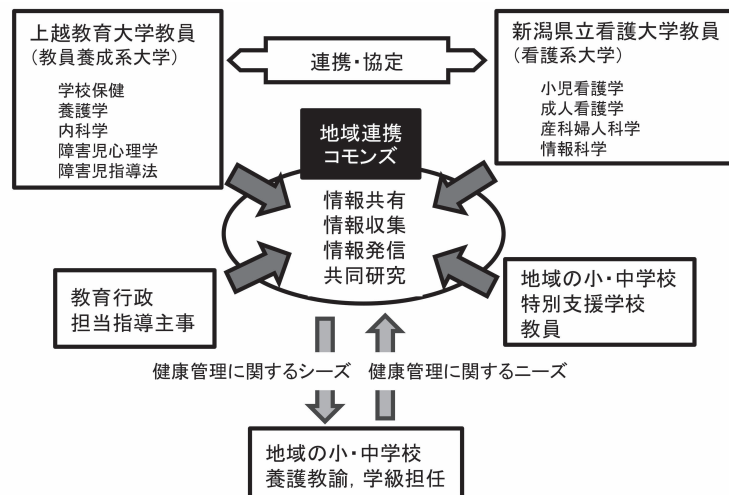


Fig.1 健康管理に特別な配慮を必要とする子どもたちを支援するための地域連携コモンズの構造

* 上越教育大学
 ** 新潟県立看護大学

2 上越教育大学研究プロジェクトによる取組（2018年度及び2019年度）¹⁾

上越教育大学と新潟県立看護大学は人口約19万人の地方都市に立地し、道のり約7キロの至近距離にある。2010年に、両大学間において包括的な連携・協力協定が結ばれ、連携推進のための協議会が毎年開催されてきた。その中で、両大学の教員による共同研究の実施が提案された。そのひとつの取組として、「教育現場における健康管理」をテーマとした上越教育大学研究プロジェクトを2018年度より2年間にわたって実施した（大庭・境原・笠原・八島・佐藤・増井・上野・野口・留目・池川・加藤・猪又・室橋・平澤・高柳・中島・大久保・永吉・渡辺・大日向・足田・中川・佐々木・土屋，2019）。

プロジェクトでは、両大学の協働を基盤として、健康管理に特別な配慮を必要とする子どもたちを担当する学級担任や養護教諭を支援するための地域連携コモンズの形成が主な目的とされた（Fig.1）。学齢期の子どもの健康管理には教育、医療、看護等に関する多様な専門的知識が求められる。そこで、上越地域において活躍するこれらの領域の専門家による研究者集団を形成し、地域内での密接な連携に基づく活動を通して、学級担任や養護教諭を支援するためのコモンズの形成を試みた。大学の研究者の他、附属学校園及び地域の学校の教員、指導主事、大学院生など、総勢24名がこのプロジェクトに参画した。

2年間の取組を通して、健康管理に特別な配慮を必要とする子どもたちを地域で支える仕組みが試行的に形成された。これにより、地域のニーズを迅速に把握するとともに、大学の研究シーズや地域の学校、自治体を持つ資源を有効に活用していくための活動拠点を得ることができた。プロジェクトの最大の成果は、従来十分な連携がとれていなかった地域の専門家が相互に顔馴染みとなり、それぞれの専門性をこれまで以上に発揮するための基盤が形成されたことである。また、プロジェクトの一環として2年間で11回開催した公開自主セミナーでは、教育現場において蓄積された研究シーズが十分に活用されていない状況など、検討を要する研究課題も明らかにされた。特に、近年注目されている化学物質過敏症、小児糖尿病、小児ガン、熱中症、うつ病、不安障害、貧困などに起因する健康管理に関する諸課題が顕在化した。このように、本プロジェクトによる取組を通して、蓄積されてきた研究シーズの共有化が図られ、子どもの健康管理に関する諸課題が明らかにされた。

3 科学研究費補助金による取組（2020年度～2022年度）

研究プロジェクトにおいて明らかにされた諸課題に取り組むために、研究プロジェクトのメンバーを中心として研究組織を再編成し、2020年から3年間の計画で科学研究費補助金による共同研究を開始した。研究組織として、上越教育大学からは、知的障害、肢体不自由、病弱、視覚障害、聴覚障害、発達障害の各領域を専門とする教員と学校ヘルスケアを専門とする教員が参画している。また新潟県立看護大学からは、医学、小児看護学、成人看護学、情報科学を専門とする教員が参画している。

この共同研究では、研究プロジェクトにより試行的に実施した地域連携の取組のさらなる発展と、多角的な調査を通して幅広く提案できる地域連携モデルの設計をめざしている。すなわち、Society 5.0に向かう現代社会において、①要健康配慮児に安全・安心な学習環境を提供するためには、今後どのような支援内容が必要とされるのか、また、②大学をはじめとする地域にある知的資源は、このことに対して今後どのような役割を果たすことが期待されているのか、などが検討されている。具体的には、小・中学校の教員、児童生徒や保護者、教育や看護を学ぶ学生等を対象として、子どもの健康管理とその支援に関する状況や関係者の意識を多面的に分析するための一連の調査が計画されている（Fig.2）。

本取組における共同研究は、従来の研究スタイルとは大きく異なる。その特徴として、次の3点を指摘することができる。1点目は、教員養成系大学、看護系大学、附属学校園、地域の学校及び教育行政の密接な連携に基づき、地域において活躍するこれらの領域の専門家による研究者集団（地域連携コモンズ）を形成して研究に取り組んでいる点にある。これにより、大学をはじめとする地域が持つ研究シーズの活用形態の提案、多くの学校では1人しか在職しない養護教諭の活動の拠り所の提供、さらには学校における健康管理に関する地域連携モデルを設計、提案するための実証的な研究が可能となっている。2点目は、研究対象を小・中学校の要健康配慮児、養護教諭、通常の学級の担任、子どもの保護者とし、小・中学校に在籍する子どもたちの健康管理における特別な配慮の内容とその支援のあり方を、学校を中心として総体的に把握することをめざす点にある。これにより、要健康配慮児の健康管理に向けて、チーム学校としての今後の具体的方策の提案が可能となる。3点目

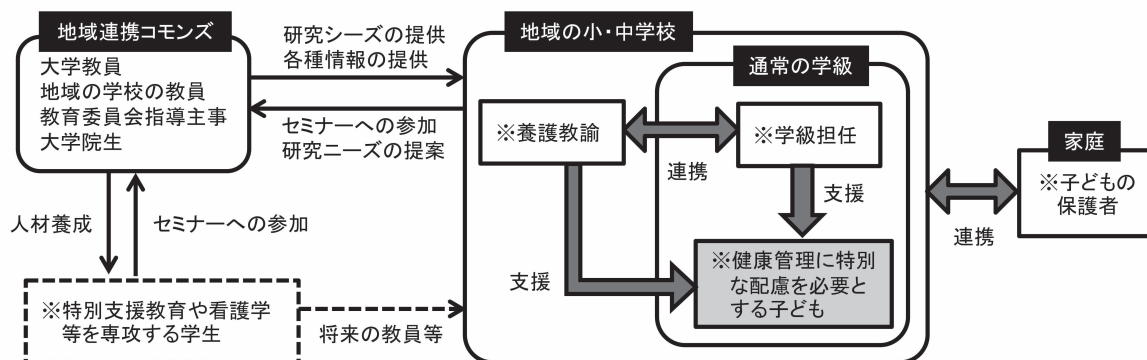


Fig.2 2020年度から実施している共同研究の全体計画
※印は調査予定対象者を示す。

は、研究対象に特別支援教育や看護学などを学ぶ学生を加えることにより、近い将来、学校教育において子どもたちの健康管理に携わる教師や看護師の大学における養成のあり方を検討する点にある。これまでも公開自主セミナーなどを通して、学生に対して最新の研究情報を提供してきたが、この取組により、学生が持つ子どもの健康管理に対する現在の意識を明らかにすることができ、今後の人材養成に活かしていくことができる。

2020年度には、養護教諭を対象として、貧困状態にある子ども、メンタルヘルス上の問題を抱える子ども、化学物質に過敏な子どもに対する支援の状況について質問紙調査を実施した。さらに、医療機関との連携を必要とする子どもの健康課題を詳細に把握するために、小・中学校及び高等学校の養護教諭に対して一部インタビュー調査を実施した。また、入院や通院により治療を受けている病気療養児が在籍するあるいは在籍した学級の担任を対象として、合理的配慮の提供に関する質問紙調査も実施した。2020年度に実施した各調査は、健康管理に特別な配慮を必要とする子どもたちと日常的に接する学校スタッフを対象とした調査である。これらの調査結果に加え、さらに児童生徒自身やその保護者を対象とする調査結果が得られれば、今後の学校内での連携のあり方について検討を深めることが可能となる。本共同研究における一連の調査は、COVID-19感染症拡大後の学校現場における健康管理の現状を明らかにすることにも貢献できると考えている。

なお、2021年度には、「病弱児におけるメンタルヘルスの発達的特徴」及び「メンタルヘルスに関する問題を抱える児童生徒に対する支援の実態」と題した公開自主セミナーも開催した。COVID-19感染症への対応としてオンラインにより開催したため、県内全域の学校現場から養護教諭を始めとする教員の参加を得ることができた。今後も、引き続きセミナーを通して

広く研究シーズを公表していく予定である²⁾。

注

- 1) 研究プロジェクトに関する詳細な報告は以下に掲載しています。
https://www.juen.ac.jp/050about/050approach/030relation/project/files/ohbas_seika_R1.pdf
- 2) 今後のセミナーの開催については、上越教育大学のFacebook等でお知らせします。
<https://www.facebook.com/officialJUEN/>

付記

本稿は、令和3年度JSPS科学研究費20H01706の助成を受けて執筆した。

文献

- 永野光子・小元まき子・河田幸恵・寺岡三左子・青木博美・宮脇美保子・工藤綾子・服部恵子・稲富恵子 (2008) A看護系大学の地域貢献活動に関する研究：小・中学校の養護教諭との連携の可能性. 医療看護研究, 4, 79-82.
- 大庭重治・境原三津夫・笠原芳隆・八島猛・佐藤将朗・増井晃・上野光博・野口孝則・留目宏美・池川茂樹・加藤喜美江・猪又智子・室橋由貴・平澤則子・高柳智子・中島通子・大久保明子・永吉雅人・渡辺弘・大日向仁代・足田真智子・中川未森・佐々木壮太・土屋史子 (2019) 学校における健康管理に関する「地域連携コモンズ」の形成に向けた取組. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 25, 53-55.
- 勢井雅子・中津忠則・横田一郎・津田芳見・石本寛子・棟方百熊・中堀豊 (2009) 徳島県における多機関連携による小児の生活習慣病予防活動. 日本公衆衛生雑誌, 56, 163-171.